

## 地球温暖化対策実施状況報告書

2018年 7月 29日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町一丁目5番5号

氏名 株式会社 みずほ銀行  
取締役頭取 藤原 弘治

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 みずほ銀行 取締役頭取 藤原 弘治				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町一丁目5番5号				
主たる事業の業種	大分類	J 金融業・保険業			
	中分類	62 銀行業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,204	k l	自動車の台数	台

### 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度 ~	2018	年度	実施年度	2017	年度
------	------	------	------	----	------	------	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>みずほでは、「環境への取り組み方針」を定め、グループ全体で低炭素社会への構築に向けて、金融商品・サービスの提供、事業活動における省資源・省エネルギー、環境啓発に取り組んでいます。</li> <li>これに基づき、みずほ銀行では、営業拠点を含めた全社でCO2等排出削減に向けた取組を強化していくことが重要であるとの認識のもと、営業店においても環境に配慮した設備等の導入を検討していきます。</li> <li>具体的には、受変電設備の高効率化、照明設備の高効率化（含むLED）、空調機の高効率化等8項目を「みずほ環境基準」として定め、営業店舗の新築・改修に合わせ、店舗毎の事情を踏まえて基準の適用を検討してまいります。</li> </ul> <p style="text-align: right;">&lt;みずほ&gt;は、銀行、信託、証券等のみずほグループ会社の総称です。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討]</p> <p>更新の対象となる主要なエネルギー使用設備：空調機、照明器具、受変電設備 上記の設備を選択した理由：省エネ効果が見込まれるため 設備更新スケジュール： 空調機、受変電設備は老朽度に応じ毎年度1～3ヶ店を順次更新、 照明はすでに高効率蛍光灯（Hf）導入済みだが、順次LED照明に更新予定</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/gas.html">https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/environment/activity/gas.html</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	4,640	t-CO <sub>2</sub>				基準原単位	90.22	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	4,531	t-CO <sub>2</sub>				目標原単位	90.02	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
目標年度 (2018年度)	目標排出量	4,630	t-CO <sub>2</sub>	削減率	0.2	%	削減率	0.2	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	既存店舗における老朽設備の更新等の際に、環境に配慮した設備の導入等により、CO <sub>2</sub> 削減を目指します。									
事業者全体としての 目標等	県外にあるシステムセンターを中心に国内の営業店、本部施設におけるCO <sub>2</sub> 排出量を、平成30年までに、平成27年度比1%削減を目指します。									
第一年度 (2016年度)	排出量	4,462	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.8	%	排出原単位	90.21	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	4,339	t-CO <sub>2</sub>	削減率	4.2	%		削減率	0.0	%
目標等の達成状況 及び説明	既存店舗において老朽設備の更新等の際に、環境に配慮した設備の導入等により、CO <sub>2</sub> 削減に努めました。夏の平均気温は昨年度よりも高かったが、各営業所の節電意識の向上により、昨年度と変わらないエネルギー使用量に抑えることが出来ました。									
第二年度 (2017年度)	排出量	4,142	t-CO <sub>2</sub>	削減率	10.7	%	排出原単位	85.09	t-CO <sub>2</sub> /	千m <sup>2</sup>
	調整後	3,942	t-CO <sub>2</sub>	削減率	13.0	%		削減率	5.7	%
目標等の達成状況 及び説明	既存店舗において老朽設備の更新等の際に、環境に配慮した設備の導入等により、CO <sub>2</sub> 削減に努めました。2017年度は店舗統廃合等の影響でCO <sub>2</sub> 排出量は大幅な削減となりました。また、排出量原単位も、環境配慮型設備の導入・CO <sub>2</sub> 排出量削減啓発等により、基準年度比2.4%の削減を行うことが出来ました。									
第三年度 (年度)	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明										
計画期間全体の排出 状況に関する説明										

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 未満	68	4,640	67	4,462	68	4,142		
合計	68	4,640	67	4,462	68	4,142		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数 / 対象事業所数	設備の種類、実施済設備数 / 対象設備数	完了予定年度（実施中・未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数 / 対象事業所数	設備の種類、実施済設備数 / 対象設備数	完了予定年度（実施中・未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数 / 対象事業所数	設備の種類、実施済設備数 / 対象設備数	完了予定年度（実施中・未実施の場合）	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	28 / 28		年度		実施済	28 / 28		年度			/		年度		
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	28 / 28		年度		実施済	28 / 28		年度			/		年度		
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	28 / 28		年度		実施済	28 / 28		年度			/		年度		
	4 照明設備の運用管理	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	28 / 28		年度		実施済	28 / 28		年度			/		年度		
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		
	11 室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	28 / 28		年度		実施済	28 / 28		年度			/		年度		
	12 地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	3 / 3		年度		実施済	3 / 3		年度			/		年度		
	13 照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	67 / 67		年度		実施済	68 / 68		年度			/		年度		
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	28 / 28		年度		実施済	28 / 28		年度			/		年度		
	15 機器性能管理	設備	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		
	17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		
	18 排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		
	20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		
	22 コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	/		年度	個別対象事業所なし	非該当	/		年度	個別対象事業所なし		/		年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度					
			対策状況	実施済事業所数 / 対象事業所数	実施済車両台数 / 対象車両台数	完了予定年度（実施中・未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数 / 対象事業所数	実施済車両台数 / 対象車両台数	完了予定年度（実施中・未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数 / 対象事業所数	実施済車両台数 / 対象車両台数	完了予定年度（実施中・未実施の場合）
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体（市内分）		/		年度			/		年度			/		年度		
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体（市内分）		/		年度			/		年度			/		年度		
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体（市内分）		/		年度			/		年度			/		年度		
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体（市内分）		/		年度			/		年度			/		年度		
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体（市内分）		/		年度			/		年度			/		年度		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考	
1	太陽光発電	平成22年度	シャープ NU-180LW × 16枚 2.88kw	年間3009kwhの電力量削減	
2	LED光源	平成27年度	LED32型 × 2灯 × 11台	年間1239kwhの電力量削減	
3	LED光源	平成28年度	LED113W × 74台 LED17.3W × 49台	LED60W × 18台 LED7.9W × 33台	年間13569kwhの電力量削減
4	LED光源	平成28年度	LED照明 XFL326CBLT9 (LDL40 × 4) LED照明 NNF42001LT9 (LDL40 × 2)	年間8260kwhの電力量削減	
5	LED光源	平成28年度	LED照明 1711台	年間13557kwhの電力量削減	

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2017年度	横浜市内の事業所	200 t-CO2	東京電力エネルギーパートナー・JXTGエネルギー(株)・F-Power
2	再エネの利用	2017年度	十日市場支店	0.45 t-CO2	太陽光発電
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	グリーン購入、紙のリサイクル・使用量削減等環境関連施策を推進しました。また、省エネ、省資源活動として、クールビズ・ウォームビズの実施、制服のリユース推進、社員への環境啓発を進めてきました。国内拠点における紙のグリーン購入比の2014年度の実績は、99.5%となりました。
計画期間内に実施する対策	<みずほ>では、「環境への取り組み方針」に基づき、「環境に配慮した物品等の購入に関する運営要領」を定め、紙や文具などの消耗品類を中心に「グリーン購入」を推進しています。購入にあたっては、仕入先にも本要領への理解を求めるとともに、特に紙類については、古紙や適切な森林経営が営まれている森林から産出されたパルプ等を使用した製品の積極的な購入に努めています。
第一年度実績	「環境に配慮した物品等の購入に関する運営要領」に対し「グリーン購入比率」に目標を定め、「グリーン購入」推進しました。また、廃棄物の削減・リサイクルの取組みとしてペーパーレス会議の推進・紙リサイクル率の目標を定め、社員への環境啓発を進めました。さらに、節水への取組みとして再生水の活用、節水装置の導入を行いました。
第二年度実績	「環境に配慮した物品等の購入に関する運営要領」に対し「グリーン購入比率」に目標を定め、「グリーン購入」推進しました。また、廃棄物の削減・リサイクルの取組みとしてペーパーレス会議の推進・紙リサイクル率の目標を定め、社員への環境啓発を進めました。さらに、節水への取組みとして再生水の活用、節水装置の導入を行いました。
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

2017年度は、店舗の統廃合により遊休資産が増えたため、原単位が削減率が5.7%となった。来年度は遊休資産の解体により、原単位分母が減少する見通し。
--